令和5 (2023) 年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の状況について

栃木県総合政策部市町村課

1 事業数(第1表・第1図)

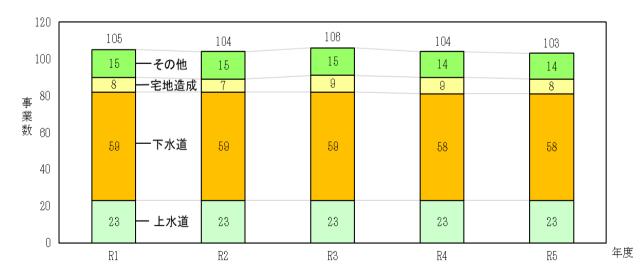
令和 5 (2023) 年度における県内市町等の地方公営企業数は、法適用企業は前年度から 4 事業増の76事業、法非適用企業は前年度から 5 事業減の27事業で合計103事業である。過去のピークである平成14(2002) 年度の189事業と比べると86事業減(▲45.5%)となっている。

なお、事業数の78.6%を上下水道事業が占めている。

第1表 地方公営企業の事業数

									_		
	邛	Į		R1	R2	R3	R4 (A)	構成比	R5 (B)	構成比	В-А
	上	水	道	23	23	23	23	22. 1	23	22.3	
	工	業 用	水 道	2	2	2	2	1.9	2	1.9	_
法	病		院	2	2	2	2	1.9	2	1.9	1
適	下	水	道	17	41	41	42	40.4	46	44. 7	4
用	市		場	1	1	1	1	1. 0	1	1.0	_
	そ	Ø	他	_	1	1	2	1. 9	2	1. 9	_
	小		計	45	70	70	72	69. 2	76	73.8	4
	下	水	道	42	18	18	16	15. 4	12	11.7	▲ 4
	市		場	4	4	4	3	2.9	3	2.9	_
法	لح	畜	場	1	_	_	_	_	_	_	_
非	観	光方	包 設	3	3	3	2	1.9	2	1.9	_
適	宅	地道	告 成	8	7	9	9	8. 7	8	7.8	▲ 1
用	駐	車	場	1	1	1	1	1.0	1	1.0	_
	電		気	1	1	1	1	1.0	1	1.0	_
	小		計	60	34	36	32	30.8	27	26. 2	▲ 5
合			計	105	104	106	104	100.0	103	100.0	1

第1図 事業数の推移



2 職員数 (第2表・第2図)

令和 5 (2023) 年度末において公営企業に従事する職員数は、1,068人であり、前年度末に比べ20人減少した。

第2表 地方公営企業の職員数

(単位:人、%)

	項	目		R1	R2	R3	R4 (A)	構成比	R5 (B)	構成比	В-А
	上	水	道	450	469	466	468	43.0	457	42.8	▲ 11
	工業	美用 水	道	2	2	2	1	0.1	2	0.2	1
法	病		院	201	214	219	219	20. 1	215	20. 1	▲ 4
適	下	水	道	157	320	316	322	29.6	321	30. 1	▲ 1
用	市		場	15	19	19	19	1. 7	19	1.8	_
	そ	の	他	-	0	0	3	0.3	3	0.3	_
	小		計	825	1,024	1,022	1,032	94.9	1, 017	95. 2	▲ 15
	下	水	道	180	28	27	25	2.3	20	1.9	▲ 5
	市		場	0	0	0	0	_	0	_	_
法	と	畜	場	2	_	_	_	_	-	_	_
非	観	光 施	設	5	15	15	16	1.5	17	1.6	1
適	宅	地 造	成	9	9	15	15	1.4	14	1.3	▲ 1
用	駐	車	場	0	0	0	0	_	0	_	_
	電		気	0	0	0	0	_	0	_	_
	小		計	196	52	57	56	5. 1	51	4.8	▲ 5
合			計	1,021	1,076	1,079	1, 088	100.0	1, 068	100.0	▲ 20

(注) 各年度の職員数は年度末の数値である。

第2図 事業別職員数の推移



3 決算規模(第3表·第3図·第4図)

令和5 (2023)年度の県内市町等の公営企業全体の決算規模は、1,258億30百万円で、前年度に比べ33億70百万円(2.8%)増加した。この主な要因は、下水道事業の建設改良費の増加等に伴う資本的支出の増によるものである。

全事業のうちで決算規模が最も大きいのは、下水道事業666億29百万円(全体の53.0%)であり、 次いで上水道事業473億66百万円(同37.6%)、宅地造成事業57億84百万円(同4.6%)、病院事業 34億72百万円(同2.8%)となっている。

なお、公営企業全体の決算規模は、令和5年度市町村等普通会計歳出決算規模9,358億9百万円 (一部事務組合の決算額を含む)の13.4%に相当している。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

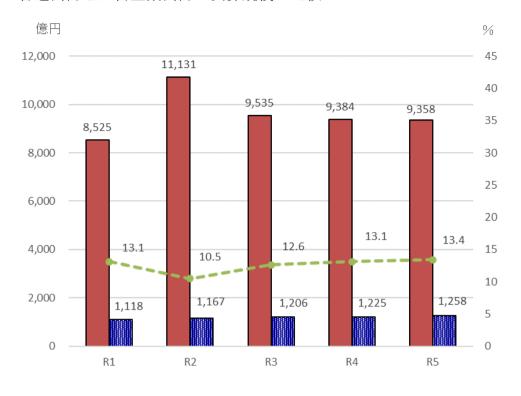
					決	算 規	模		対	前年』	度 増 消	載 率	伸長	指数	(R1=	100)
	項	目		R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	上	水	道	45, 309	47, 021	46, 806	48, 555	47, 366	3.8	▲ 0.5	3. 7	▲ 2.4	104	103	107	105
	工	業用	水道	169	229	189	196	166	35. 5	▲ 17.3	3.6	▲ 15.6	136	112	116	98
法	病		院	3, 136	3, 187	3, 324	3, 245	3, 472	1.6	4.3	▲ 2.4	7. 0	102	106	103	111
適	下	水	道	31, 401	59, 354	58, 949	60, 339	63, 981	89. 0	▲ 0.7	2.4	6.0	189	188	192	204
用	市		場	698	587	2, 573	1, 573	1, 095	▲ 15.9	338.4	▲ 38.9	▲ 30.4	84	369	225	157
	そ	の	他	_	17	16	659	832	皆増	4 .8	4, 060. 2	26. 2	_	-	_	_
	小		計	80, 713	110, 394	111, 856	114, 568	116, 911	36.8	1. 3	2.4	2.0	137	139	142	145
	下	水	道	29, 018	3, 678	3, 798	3, 301	2, 648	▲ 87.3	3. 2	▲ 13. 1	▲ 19.8	13	13	11	9
	市		場	78	76	99	53	44	▲ 1.8	30. 2	▲ 46.4	▲ 17.3	98	128	69	57
法	ے	畜	場	88	_	_	_	_	皆減	_	_	_	_	_	_	_
非	観	光施	設	298	230	229	216	267	▲ 22.8	▲ 0.6	▲ 5.5	23. 4	77	77	72	89
適用	宅	地造	i 成	1,412	2, 149	4, 462	4, 149	5, 784	52 . 2	107.6	▲ 7.0	39. 4	152	316	294	410
Л	駐	車	場	138	117	116	120	126	▲ 15.0	▲ 1.1	3.8	4. 9	85	84	87	91
	電		気	58	56	55	53	51	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 4.3	98	96	92	88
	小		計	31,090	6, 307	8, 759	7, 893	8, 920	▲ 79.7	38. 9	▲ 9.9	13. 0	20	28	25	29
合			計	111, 803	116, 701	120, 615	122, 460	125, 830	4. 4	3. 4	1.5	2.8	104	108	110	113

(注)決算規模の算出方法は次のとおり。

法 適 用 企 業 : 総費用 (税込) 一減価償却費+資本的支出(建設改良費や企業債償還金等の支出)

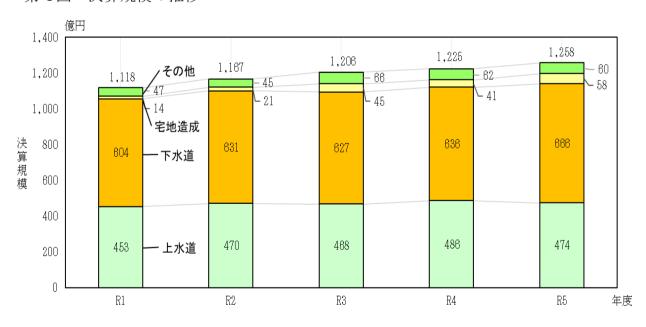
法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

第3図 普通会計と公営企業会計の決算規模の比較



■■■ 普通会計決算規模 ■■■■ 公営企業会計決算規模 --- = 普通会計に対する比率

第4図 決算規模の推移



4 建設投資額 (第4表·第5図)

令和5 (2023)年度の建設投資額は423億87百万円で、前年度に比べ9億98百万円 (2.4%) 増加した。この増加のうち主なものは、下水道事業 (+21億46百万円) である。建設投資額が最も大きい事業は、下水道事業196億00百万円 (全体の46.2%)、次いで、上水道事業184億49百万円 (同43.5%)、宅地造成事業30億19百万円 (同7.1%)となっている。

公営企業の建設投資額は、過去のピークであった平成7 (1995)年度 (997億1百万円) に比べ 42.5%の水準まで低下している。特に建設投資額全体の46.2%を占める下水道事業 (196億00百万円) は、過去のピークであった平成8 (1996)年度 (667億94百万円)の29.3%の水準まで低下している。

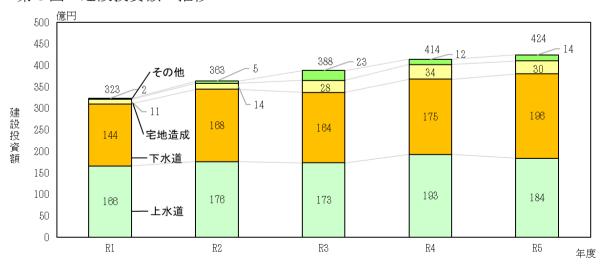
第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円、%)

					建設	投	資 額		対	前年』	度 増 源	或 率	伸:	長指数	汝(R1=1	.00)
	項	目		R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	上	水	道	16, 598	17, 599	17, 329	19, 277	18, 449	6.0	▲ 1.5	11.2	▲ 4.3	106	104	116	111
	工業	用水	道	30	96	53	58	54	224. 1	▲ 44.8	9.3	▲ 6.4	324	179	196	183
法	病		院	103	176	277	86	321	71.6	57. 3	▲ 68.9	272.0	172	270	84	313
適	下	水	道	8, 386	16, 126	15, 583	16, 454	18, 562	92. 3	▲ 3.4	5. 6	12.8	192	186	196	221
用	市		場	83	61	1,854	1,028	577	▲ 27.0	2, 952. 3	▲ 44.6	▲ 43.9	73	2, 228	1, 235	693
	そ	の	他	_	0	0	31	274	_	_	皆増	789.9	_	_	_	_
	小		計	25, 200	34, 059	35, 097	36, 934	38, 237	35. 2	3.0	5. 2	3.5	135	139	147	152
	下	水	道	6,012	693	767	1,000	1,038	▲ 88.5	10.6	30.4	3.8	12	13	17	17
	市		場	28	23	46	2	1	▲ 18.6	98. 9	▲ 95.4	▲ 38.4	81	162	7	5
法	と	畜	場	0	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_
非	観う	と 施	設	7	50	35	18	80	566. 5	▲ 28.9	▲ 48.6	340.8	667	474	243	1,072
適		也造	成	1,078	1, 432	2,848	3, 429	3, 019	32. 9	98.8	20.4	▲ 11.9	133	264	318	280
用	駐	車	場	12	10	9	6	11	▲ 21.0	▲ 9.1	▲ 32.3	88.2	79	72	49	91
	電		気	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_	_	_
	小		計	7, 138	2, 208	3, 704	4, 455	4, 150	▲ 69.1	67.8	20.3	▲ 6.8	31	52	62	58
合			計	32, 337	36, 267	38, 801	41, 389	42, 387	12. 2	7.0	6. 7	2.4	112	120	128	131

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

第5図 建設投資額の推移



5 企業債(第5表、第6図、第6表、第7図、第7表、第8図)

1 企業債発行額

令和5 (2023)年度の企業債発行額は208億4百万円で、前年度に比べ19億53百万円 (8.6%)減少した。この主な要因は、上水道事業及び宅地造成事業における建設改良費の減少である。

企業債発行額の大きな事業は、下水道事業121億68百万円(全体の58.5%)、次いで上水道事業57億29百万円(同27.5%)、宅地造成事業24億22百万円(同11.6%)となっている。

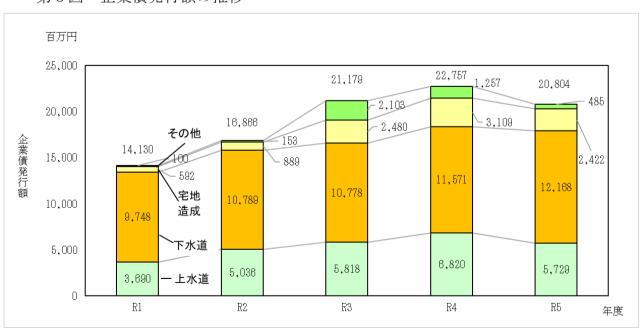
第5表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円、%)

	企業債発行額							対前	前 年 月	度 増 🏻	减 率	伸手	長 指 豢	文 (R1=	100)	
	邛	[目		R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	上	水	道	3, 690	5, 036	5,818	6,820	5, 729	36. 5	15. 5	17.2	▲ 16.0	136	158	185	155
	工	業用力	と 道	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_	_	_
法	病		院	72	109	237	77	297	51.4	117.7	▲ 67.3	284. 2	151	330	108	414
適	下	水	道	4, 758	10, 351	10, 305	10, 933	11, 509	117.5	▲ 0.4	6. 1	5.3	218	217	230	242
用	市		場	0	0	1, 793	1, 158	0	_	皆増	▲ 35.4	皆減	_	_	_	_
	そ	の	他	_	0	0	13	124	_	_	_	828.6	_	_	_	
	小		計	8, 520	15, 496	18, 153	19,001	17, 659	81.9	17. 2	4. 7	▲ 7.1	182	213	223	207
	下	水	道	4, 990	438	473	638	659	▲ 91.2	7. 9	35. 0	3.3	9	9	13	13
	市		場	28	23	45	0	0	▲ 18.5	98.3	皆減	_	81	162	_	_
法	と	畜	場	0	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
非	観	光施	設	0	21	28	9	64	皆増	29. 7	▲ 68.0	623. 9	_	_	_	_
適	宅	地造	成	592	889	2, 480	3, 109	2, 422	50. 2	179. 1	25. 4	▲ 22.1	150	419	525	409
用	駐	車	場	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_	_	_
	電		気	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_	_	_
	小		計	5, 609	1, 371	3,025	3, 756	3, 145	▲ 75.6	120.7	24. 1	▲ 16.3	24	54	67	56
合			計	14, 130	16, 866	21, 179	22, 757	20,804	19. 4	25.6	7. 5	▲ 8.6	119	150	161	147

(注) 企業債=地方債

第6図 企業債発行額の推移



2 企業債元利償還額

令和5 (2023)年度の企業債元利償還額は388億78百万円で、前年度に比べ5億54百万円 (1.4%)減少した。

企業債元利償還額の大きな事業は下水道事業で、265億18百万円(全体の68.2%)、次いで上水 道事業101億56百万円(同26.1%)である。上下水道事業の償還額の合計は366億74百万円となり、 公営企業全体の94.3%にあたる。

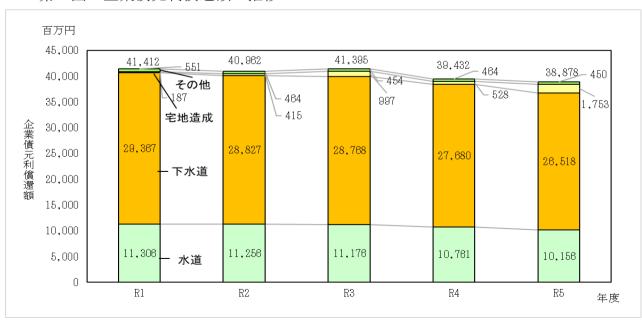
第6表 地方公営企業の企業債元利償還額の推移

(単位:百万円、%)

					企業	債元利償	還額		対 ī	前 年 月	度 増 \imath	咸 率	伸上	長 指 数	文 (R1=	100)
	項	Į		R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	上	水	道	11, 306	11, 256	11, 176	10, 761	10, 156	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 5.6	100	99	95	90
	工	業用水	道	34	31	31	31	_	▲ 10.0	0.0	0.0	皆減	90	90	90	_
法	病		院	407	384	391	412	414	▲ 5.7	1. 9	5. 2	0.6	94	96	101	102
適	下	水	道	13, 979	26, 997	26, 871	26, 244	25, 480	93. 1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 2.9	193	192	188	182
用	市		場	102	39	20	5	15	▲ 61.5	▲ 50.0	▲ 74.2	195. 1	38	19	5	15
	そ	の	他	_	_	_	27	33	-	_	-	22.5	1	_	_	_
	小		計	25, 828	38, 706	38, 489	37, 452	36, 065	49.9	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 3.7	150	149	145	140
	下	水	道	15, 388	1,830	1,896	1, 436	1,038	▲ 88.1	3.6	▲ 24.3	▲ 27.7	12	12	9	7
	市		場	1	3	5	7	9	155. 5	69. 3	31.0	39. 1	255	432	567	788
法	と	畜	場	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
非	観	光施	設	7	7	7	10	13	▲ 0.4	▲ 0.1	32. 9	31.9	100	99	132	174
適	宅	地 造	成	187	415	997	528	1, 753	121.6	140.2	▲ 47.1	232. 2	222	532	282	936
用	駐	車	場	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	電		気	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	小		計	15, 584	2, 256	2,906	1, 980	2,814	▲ 85.5	28.8	▲ 31.9	42.1	14	19	13	18
合			計	41, 412	40, 962	41, 395	39, 432	38, 878	▲ 1.1	1. 1	▲ 4.7	▲ 1.4	99	100	95	94

(注) 企業債=地方債

第7図 企業債元利償還額の推移



3 企業債現在高

令和5 (2023)年度末の企業債現在高は3,340億93百万円で、前年度に比べ132億76百万円 (3.8%)減少した。また、企業債現在高は、公営企業決算規模1,258億30百万円の約2.7倍になっており、決算規模が普通会計歳出決算規模 (9,358億9百万円)の13.4%であるのに対し、普通会計地方債現在高(6,465億35百万円)の51.7%の水準となっている。

なお、企業債現在高と普通会計地方債現在高を合わせると、9,806億28百万円となる。

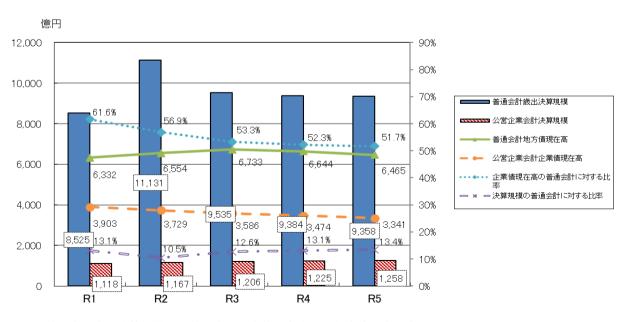
第7表 地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位:百万円、%)

					企 業	債 現	在高		対「	前年月	度 増 減	本	伸手	長指数	汝 (R1=	100)
	項	目		R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	上	水	道	109, 220	104, 973	101, 378	99,010	96, 023	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 3.0	96	93	91	88
	Ι.	業用水	道	90	60	30	_	_	▲ 33.0	▲ 49.8	皆減	_	67	34	_	_
法	病		院	1,850	1,621	1, 505	1, 201	1, 107	▲ 12.4	▲ 7.2	▲ 20.2	▲ 7.9	88	81	65	60
適	下	水	道	129, 408	245, 193	232, 506	222, 770	215, 623	89. 5	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.2	189	180	172	167
用	市		場	57	19	1, 793	2, 951	2, 951	▲ 66.2	9, 224. 1	64. 6	0.0	34	3, 156	5, 194	5, 194
	そ	Ø	他	-	_	_	144	235	_	_	皆増	63.3	_	_	_	_
	小		計	240, 624	351, 866	337, 213	326, 077	315, 939	46. 2	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 3.1	146	140	136	131
	下	水	道	147, 611	18, 426	17, 294	14, 595	10, 745	▲ 87.5	▲ 6.1	▲ 15.6	▲ 26.4	12	12	10	7
	市		場	57	77	117	111	102	35. 4	52.8	▲ 5.4	▲ 8.0	135	207	196	180
法	と	畜	場	_	_	_	_	_	_	_	_		_	_		_
非	観	光 施	設	86	101	121	121	172	16.6	20. 5	▲ 0.4	42.6	117	140	140	200
適	宅	地 造	成	1, 914	2, 392	3, 880	6, 465	7, 135	25.0	62. 2	66. 6	10.4	125	203	338	373
用	駐	車	場	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	電		気	_	_	_	_	_	_	_	_		_	_	_	_
	小		計	149, 668	20, 996	21, 412	21, 292	18, 154	▲ 86.0	2.0	▲ 0.6	▲ 14.7	14	14	14	12
合			計	390, 292	372, 862	358, 625	347, 369	334, 093	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.8	96	92	89	86

(注) 企業債=地方債

第8図 企業債現在高及び決算規模の推移



(注)普通会計歳出決算規模及び普通会計地方債現在高は一部事務組合を含む。

6 他会計繰入金 (第8表·第9表·第9図)

令和5 (2023)年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は268億56百万円で、前年度に比べ4億49百万円 (1.7%)増加した。このうち、国の示す「令和5年度の地方公営企業繰出金について」に基づき一般会計が負担した額(基準内繰入金)は148億7百万円(全体の55.1%)であるのに対し、繰出基準に基づかない繰入金(基準外繰入金)は120億49百万円(同44.9%)で、この基準外繰入金は、実質的には財源不足を補うための赤字補てん等に充てられている。

基準外繰入金の額が大きい事業は下水道事業の103億1百万円で、基準外繰入金全体の85.5%に相当する。

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の推移

(単位:百万円、%)

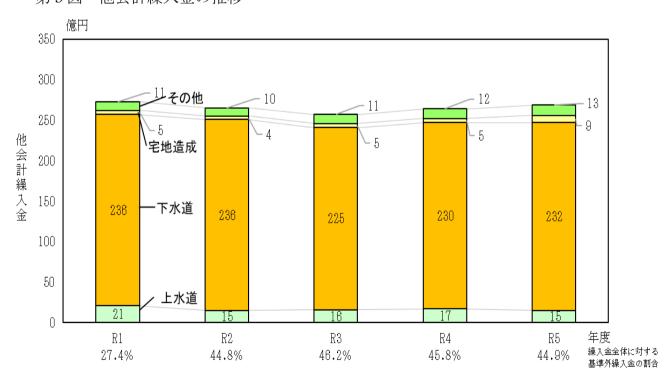
					他 会	計 繰	入 金		3	寸 前 年	度増減	率	伸:	長指数	女(R1=1	.00)
	項	目		R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	上	水	道	2, 081	1, 506	1, 557	1, 680	1, 528	▲ 27.6	3. 4	7. 9	▲ 9.0	72	75	81	73
	エ	業 用 オ	く道	30	29	29	28	7	▲ 4.3	0.2	▲ 4.3	▲ 73.6	96	96	92	24
法	病		院	755	748	758	758	851	▲ 0.9	1.3	0.0	12. 2	99	100	100	113
適	下	水	道	10, 278	21, 395	20, 343	21, 282	21, 900	108. 2	▲ 4.9	4. 6	2. 9	208	198	207	213
用	市		場	158	113	178	167	158	▲ 28.6	57.7	▲ 6.0	▲ 5.6	71	113	106	100
	そ	の	他	_	2	1	275	210	皆増	▲ 27.4	22, 428. 7	▲ 23.8	-	-	_	_
	小		計	13, 303	23, 792	22, 866	24, 191	24, 654	78. 9	▲ 3.9	5.8	1.9	179	172	182	185
	下	水	道	13, 335	2, 248	2, 230	1, 685	1, 255	▲ 83.1	▲ 0.8	▲ 24.5	▲ 25.5	17	17	13	9
	市		場	39	40	45	40	30	3.3	11. 2	▲ 10.7	▲ 23.8	103	115	103	78
法	と	畜	場	31	_	_	_	_	皆減	_	_	_	_	_	_	_
非	観	光 施	設	53	40	38	36	29	▲ 25.5	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 18.4	75	71	67	55
適用	宅	地 造	成	549	412	476	456	888	▲ 25. 1	15.6	▲ 4.2	94.8	75	87	83	162
Ж	駐	車	場	_	16	2	_	_	皆増	▲ 88.9	皆減	_	_	_	_	_
	電		気	_	_	_	_	-	-	_	_	-	-	-	_	_
	小		計	14, 007	2, 755	2, 790	2, 216	2, 202	▲ 80.3	1.3	▲ 20.6	▲ 0.6	20	20	16	16
合			計	27, 310	26, 547	25, 656	26, 407	26, 856	▲ 2.8	▲ 3.4	2. 9	1.7	97	94	97	98

第9表 他会計繰入金の内訳

(単位:百万円、%)

				巾	X益的収2	Λ,	資	本的収	入	他会	計繰入金	:合計	
	項	目			基準内	基準外		基準内	基準外		基準内	基準外	基準外繰入
				計	繰入金	繰入金	計	繰入金	繰入金	計	繰入金	繰入金	金の割合
										A		В	B/A
	上	水	道	497	245	252	1,031	758	273	1, 528	1,003	525	34. 3
	工	業用水	道	7	_	7	_	_	_	7	_	7	100.0
法	病		院	560	554	7	290	245	45	851	799	52	6. 1
適	下	水	道	16, 730	10, 565	6, 165	5, 170	1, 293	3, 877	21, 900	11,858	10, 042	45.9
用	市		場	158	141	17	_	_	_	158	141	17	11.0
	そ	の	他	52	_	52	158	ı	158	210	_	210	100.0
	小		計	18,005	11, 505	6, 501	6, 649	2, 297	4, 352	24, 654	13, 801	10,853	44.0
	下	水	道	1,070	961	109	185	35	149	1, 255	996	259	20.6
	市		場	21	5	16	9	4	4	30	10	21	67. 6
法	観	光 施	設	25	_	25	4	_	4	29	_	29	100.0
非適	宅	地 造	成	19	_	19	869	_	869	888	_	888	100.0
	駐	車	場	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	電		気	_	_	_	_	l	_		_	_	_
	小		計	1, 135	966	169	1,066	40	1,026	2, 202	1,006	1, 196	54. 3
合			計	19, 141	12, 471	6,670	7, 715	2, 336	5, 379	26, 856	14, 807	12, 049	44. 9
令	和	4 年	度	19, 450	11, 909	7, 542	6, 957	2, 396	4, 560	26, 407	14, 305	12, 102	45.8

第9図 他会計繰入金の推移



(注)下水道は法適用及び法非適用の計である。

7 法適用企業の経営状況

(第10表・第11表・第12表・第13表・第10図・第11図・第12図・第13図)

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用し、その経理を企業会計方式(複式簿記)で会計処理を行っている事業を法適用企業といい、令和5(2023)年度においては前年度から4事業増の76事業であった。法適用企業の決算規模は1,169億11百万円で、前年度に比べ23億43百万円(2.0%)増加しており、公営企業全体の決算規模に占める割合は92.9%となっている。

1 収益的収支

令和5 (2023)年度の経常損益は、経常収益(営業収益+営業外収益)が928億55百万円、経常費用(営業費用+営業外費用)が848億81百万円で、差引79億74百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が7億3百万円(8.1%)減少した。但し、これは一般会計からの基準外繰入金65億1百万円を含んだ損益であり、この基準外繰入金を控除した場合の実質的な経常損益の黒字額は14億73百万円であった。また、経常収支比率は109.4%で、前年度を1.0ポイント下回った。

純損益は77億77百万円で、前年度に比べ8億96百万円 (10.3%)減少した。そのうち純利益を生じた事業 (黒字事業)は68事業 (前年度67事業)、純損失を生じた事業 (赤字事業)は8事業 (前年度5事業)あり、純損失を生じた事業の内訳は上水道事業3事業、病院事業1事業、下水道事業2事業、市場事業1事業、その他事業1事業となっている。

2 累積欠損金(当年度未処理欠損金)

令和5 (2023)年度末の累積欠損金は19億55百万円で、前年度に比べ2億16百万円 (12.4%) 増加 した。累積欠損金を保有する事業は5事業で、内訳は上水道事業2事業、病院事業1事業、市場事 業1事業、その他事業1事業となっている。

3 資本的収支

令和5 (2023)年度の資本的収支は、建設改良費等の資本的支出は703億38百万円で、前年度に比べ5億77百万円 (0.8%) 増加した。この主な要因は、下水道事業の建設改良費が増加したことである。資本的支出の内訳は、建設改良費が382億37百万円、企業債償還金が314億94百万円等となっている。一方、資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金が320億51百万円で、前年度に比べ7億86百万円 (2.4%) 減少し、損益勘定留保資金等の内部資金は381億10百万円で、前年度に比べ11億86百万円 (3.2%) 増加した。

第10表 法適用企業の決算状況の推移

						対前年度は	レ 齢な
項目	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	B-A (C)	C/A
総 収 益 (a)	66, 715, 970	90, 149, 084	90, 361, 708	92, 074, 148	93, 036, 175		1.0
経常収益(b)	66, 603, 972	89, 939, 849	89, 721, 719	91, 843, 471	92, 854, 673		1. 1
営業(医業)収益(c)	49, 954, 911	58, 494, 967	59, 423, 918		59, 387, 203		2. 0
うち料金収入	45, 995, 557	53, 321, 587	54, 165, 686	52, 956, 967	54, 156, 748		2. 3
他会計補助金	6, 777, 893	14, 236, 295	12, 872, 670	14, 531, 591	14, 699, 148		1. 2
他会計負担金	2, 020, 320	3, 302, 851	3, 266, 739	3, 240, 166	3, 306, 158		2. 0
国庫県補助金	44, 900	652, 874	226, 289	1, 612, 278	971, 899		▲ 39.7
長期前受金戻入	9, 271, 272	15, 903, 159	16, 246, 053	16, 643, 011	16, 600, 368		▲ 0.3
特別利益 (d)	111, 998	209, 235	639, 989	230, 677	181, 502	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	▲ 21.3
総 費 用 (e)	60, 179, 090	80, 381, 993	80, 663, 326	83, 401, 119	85, 259, 543		2. 2
経常費用 (f)	60, 016, 680	80, 054, 178	80, 400, 120	83, 166, 947	84, 880, 852	1, 713, 905	2. 1
営業(医業)費用	55, 019, 250	73, 337, 460	74, 368, 066	77, 661, 203	79, 820, 897	2, 159, 694	2.8
うち職員給与費	5, 329, 327	6, 073, 579	6, 155, 327	6, 160, 891	6, 155, 556	▲ 5, 335	▲ 0.1
うち減価償却費	29, 183, 111	41, 565, 718	41, 746, 237	42, 572, 345	42, 971, 052	398, 707	0. 9
支払利息	4, 792, 939	6, 365, 255	5, 682, 854	5, 066, 875	4, 604, 062	▲ 462, 813	▲ 9.1
特別損失 (g)	162, 410	327, 815	263, 206	234, 172	378, 691	144, 519	61.7
経 常 損 益 (b-f)	6, 587, 292	9, 885, 671	9, 321, 599	8, 676, 524	7, 973, 821	▲ 702, 703	▲ 8.1
経常利益	6, 747, 313	10, 063, 253	9, 615, 087	8, 765, 530	8, 199, 360	▲ 566, 170	▲ 6.5
経常損失(△)(h)	160, 021	177, 582	293, 488	89, 006	225, 539	136, 533	153. 4
特別損益 (d-g)	▲ 50, 412	▲ 118, 580	376, 783	▲ 3, 495	▲ 197, 189	▲ 193, 694	▲ 5,542.0
純 損 益 (a-e)	6, 536, 880	9, 767, 091	9, 698, 382	8, 673, 029	7, 776, 632	▲ 896, 397	▲ 10.3
累積欠損金 (i)	1, 455, 919	1, 680, 239	1, 706, 887	1, 738, 569	1, 954, 546	215, 977	12. 4
不良債務 (j)	_	9, 725	18, 547	163, 541	208, 398	44, 857	27. 4
経常収支比率 (b/f)	111. 0	112. 3	111. 6	110. 4	109. 4	▲ 1.0	_
総収支比率 (a/e)	110. 9	112. 2	112. 0	110. 4	109. 1	▲ 1.3	_
経常損失比率 (h/c)	0. 3	0.3	0. 5	0. 2	0. 4	0. 2	_
累積欠損金比率(i/c)	2. 9	2. 9	2. 9	3. 0	3. 3	0.3	_
不良債務比率 (j/c)	_	0.02	0.03	0. 28	0.35	0.07	_
総事業数	45	70	70	72	76		5. 6
経常損失事業数	2	4	4	6	7	1	16. 7
純損失事業数	2	4	3	5	8		60.0
累積欠損金保有事業数	2	4	4	4	5		25. 0
不良債務保有事業数	_	_	1	2	6	1	50.0

- (注) 1. 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。
 - 2. 経常収益=総収益-特別利益
 - 3. 経常費用=総費用-特別損失

第11表 法適用企業の事業別決算状況

項目	上水道	工業用水道	病院	下水道	市場	その他	全事業
総 収 益 (a)	37, 583, 020	201, 297	2, 779, 695	50, 655, 004	606, 490	1, 210, 669	93, 036, 175
経常収益 (b)	37, 515, 781	198, 572	2, 779, 695	50, 544, 649	606, 132	1, 209, 844	92, 854, 673
営業(医業)収益 (c)	32, 633, 707	183, 787	2, 308, 563	23, 344, 870	429, 515	486, 761	59, 387, 203
うち料金収入	30, 793, 911	179, 293	2, 090, 932	20, 273, 570	332, 432	486, 610	54, 156, 748
他会計補助金	364, 427	7, 320	183, 377	13, 934, 191	158, 079	51, 754	14, 699, 148
他会計負担金	132, 928	_	376, 935	2, 796, 295	_	_	3, 306, 158
国庫県補助金	768, 918	_	31, 939	171, 042	_	_	971, 899
長期前受金戻入	3, 017, 528	7, 375	19, 608	12, 877, 548	17, 982	660, 327	16, 600, 368
特別利益 (d)	67, 239	2,725	_	110, 355	358	825	181, 502
総 費 用 (e)	33, 898, 035	167, 061	2, 905, 102	46, 449, 190	669, 012	1, 171, 143	85, 259, 543
経 常 費 用 (f)	33, 753, 000	167, 061	2, 904, 716	46, 239, 868	645, 081	1, 171, 126	84, 880, 852
営業(医業)費用	32, 235, 198	167, 061	2, 790, 130	42, 832, 861	624, 809	1, 170, 838	79, 820, 897
うち職員給与費	2, 836, 254	8, 992	1, 529, 235	1, 600, 677	146, 595	33, 803	6, 155, 556
うち減価償却費	15, 912, 008	76, 324	161, 514	26, 002, 369	172, 753	646, 084	42, 971, 052
支払利息	1, 438, 804	_	22, 085	3, 128, 035	14, 850	288	4, 604, 062
特別損失 (g)	145, 035	_	386	209, 322	23, 931	17	378, 691
経 常 損 益 (b-f)	3, 762, 781	31, 511	▲ 125, 021	4, 304, 781	▲ 38, 949	38, 718	7, 973, 821
経常利益	3, 813, 552	31, 511		4, 310, 916	_	43, 381	8, 199, 360
経常損失(△)(h)	50, 771	_	125, 021	6, 135	38, 949	4,663	225, 539
特 別 損 益 (d-g)	▲ 77, 796	2, 725	▲ 386	▲ 98, 967	▲ 23, 573	808	▲ 197, 189
純 損 益 (a-e)	3, 684, 985	34, 236	▲ 125, 407	4, 205, 814	▲ 62, 522	39, 526	7, 776, 632
純利益	3, 761, 092	34, 236		4, 374, 988	_	44, 189	8, 214, 505
純損失(△)	76, 107	_	125, 407	169, 174	62, 522	4, 663	437, 873
累積欠損金(△)(i)	43, 179	_	1, 750, 531	_	153, 406	7, 430	1, 954, 546
不良債務 (j)	_	_	_	203, 594	_	4, 804	208, 398
経常収支比率 (b/f)	111. 1	118. 9	95. 7	109. 3	94. 0	103. 3	109. 4
総収支比率 (a/e)	110. 9	120. 5	95. 7	109. 1	90. 7	103. 4	109. 1
経常損失比率 (h/c)	_	_	5. 4	0.0	9. 1	1.0	0. 4
累積欠損金比率(i/c)	_	_	75. 8	_	35. 7	1. 5	3. 3
不良債務比率 (j/c)	_	_	_	0. 9	_	1.0	0.4
総事業数	23	2	2	46	1	2	76
経常損失事業数	3	_	1	1	1	1	7
純損失事業数	3	_	1	2	1	1	8
累積欠損金保有事業数	2	_	1	_	1	1	5
不良債務保有事業数	_	_	_	5	_	1	6
基準外他会計繰入金	252, 021	7, 320	6, 751	6, 165, 331	17, 396	51, 754	6, 500, 573
" 控除後の経常損益	3, 510, 760	24, 191	▲ 131, 772	▲ 1,860,550	▲ 56, 345	▲ 13, 036	1, 473, 248
〃 控除後の純損益	3, 432, 964	26, 916	▲ 132, 158	▲ 1, 959, 517	▲ 79, 918	▲ 12, 228	1, 276, 059

- (注) 1. 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。
 - 2. 経常収益=総収益-特別利益
 - 3. 経常費用=総費用-特別損失

第12表 法適用企業の資本的収支の推移

(単位:千円、%)

							対前年度は	比較
	項目	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	B-A (C)	C/A
資	建設改良費	25, 199, 683	34, 058, 877	35, 096, 920	36, 934, 388	38, 237, 298	1, 302, 910	3. 5
本	企業債償還金	21, 034, 929	32, 341, 266	32, 806, 542	32, 411, 740	31, 493, 615	▲ 918, 125	▲ 2.8
的	他会計借入金返還額	_	_	10, 950	_	3, 434	3, 434	_
支	その他	142, 004	449, 991	317, 762	472, 034	910, 247	438, 213	92.8
出	計	46, 376, 616	66, 861, 084	68, 232, 174	69, 760, 974	70, 338, 034	577, 060	0.8
財	内 部 資 金	28, 410, 562	36, 976, 274	36, 163, 630	36, 923, 905	38, 109, 815	1, 185, 910	3. 2
	外部資金	17, 966, 054	29, 884, 810	32, 068, 544	32, 837, 069	32, 051, 419	▲ 785, 650	▲ 2.4
源	1. 企業債	8, 518, 400	15, 469, 640	18, 134, 900	19, 001, 400	17, 659, 200	▲ 1, 342, 200	▲ 7.1
	2. 他会計繰入金	4, 504, 451	6, 253, 182	6, 726, 796	6, 378, 706	6, 648, 837	270, 131	4. 2
内	3. 国・県補助金	3, 646, 847	6, 321, 945	5, 336, 105	5, 844, 797	6, 811, 097	966, 300	16.5
	4. 翌年度繰越財源充当(△)	400	49, 805	66, 134	142, 940	3, 917	▲ 139, 023	▲ 97.3
訳	計	46, 376, 616	66, 861, 084	68, 232, 174	69, 760, 974	70, 161, 234	400, 260	0.6
	財源不足額	_	_	_	_	176, 800	176, 800	_

- (注) 1. 内部資金=補てん財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 - 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第13表 法適用企業の事業別資本的収支の状況

	項目	上水道	工業用水道	病院	下水道	市場	その他	全事業
資	建設改良費	18, 448, 702	54, 351	321, 178	18, 562, 321	576, 569	274, 177	38, 237, 298
本	企業債償還金	8, 717, 142	_	392, 073	22, 352, 017	_	32, 383	31, 493, 615
的	他会計借入金返還額	3, 434	_	_	_	_	_	3, 434
支	他会計への支出金	_	_	_	_	_	_	_
出	その他	8, 552	_	5, 670	896, 025	_	_	910, 247
	計	27, 177, 830	54, 351	718, 921	41, 810, 363	576, 569	306, 560	70, 338, 034
財	内部資金	19, 421, 266	54, 351	131, 060	18, 069, 509	433, 629	25, 261	38, 109, 815
	外部資金	7, 756, 564		587, 861	23, 564, 054	142, 940	281, 299	32, 051, 419
源	1. 企業債	5, 729, 400	_	297, 400	11, 508, 900		123, 500	17, 659, 200
	2. 他会計繰入金	1, 030, 931	_	290, 341	5, 169, 766	_	157, 799	6, 648, 837
内	3. 国. 県補助金	271, 487	_	_	6, 539, 610	_	_	6, 811, 097
	4. 翌年度繰越財源充当(△)	_	_		3, 917			3, 917
訳	計	27, 177, 830	54, 351	718, 921	41, 633, 563	576, 569	306, 560	70, 161, 234
	財源不足額	_	_	_	176, 800	_	_	176, 800

- (注) 1. 内部資金=補てん財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 - 2. 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

8 法非適用企業の経営状況

(第14表・第15表・第10図・第11図・第12図・第13図)

地方公営企業法の規定を適用していない事業で、地方財政法第6条の規定に基づき、その経理に特別会計を設けて官庁会計方式(単式簿記)で会計処理を行っている事業を法非適用企業といい、令和5(2023)年度においては、前年度から5事業減の27事業であった。法非適用企業の決算規模は89億20百万円で、前年度に比べ10億27百万円(13.0%)増加しており、公営企業全体の決算規模に占める割合は7.1%となっている。

1 収益的収支

令和 5 (2023) 年度の収益的収支は、総収益は45億45百万円で、前年度に比べ14億41百万円 (46.4%) 増加した。一方、総費用は11億42百万円で、前年度に比べ3億95百万円 (25.7%) 減少した。この結果、総収益と総費用との収支差引は34億3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が18億36百万円 (117.2%) 増加した。この収支差引を事業別に見ると、宅地造成事業24億73百万円、下水道事業9億5百万円等となっている。但し、これは一般会計からの基準外繰入金1億69百万円を含んだ損益であり、この基準外繰入金を控除した場合の実質的な収支の黒字額は32億34百万円であった。

2 資本的収支

令和5 (2023)年度の資本的収支は、資本的支出が77億53百万円で、前年度に比べ14億11百万円 (22.2%)増加した。この主な要因は、宅地造成事業における地方債償還金が前年度に比べ12億27百万円 (334.1%)増加したためである。一方、資本的支出の財源である資本的収入は49億28百万円で、前年度に比べ1億67百万円 (3.5%)増加し、このうち地方債は31億35百万円、他会計繰入金は10億66百万円であった。この結果、資本的収入と資本的支出の収支差引は28億26百万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が12億43百万円 (78.9%)増加した。また、基準外繰入金10億26百万円を控除した場合の実質的な収支の赤字額は38億52百万円であった。

3 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰越財源等を調整した実質収支については、前年度に比べ3億65百万円(89.7%)増加し、7億72百万円の黒字であった。一方、基準外繰入金を控除した場合の実質的な収支は4億23百万円の赤字であり、下水道事業6事業、市場事業3事業、観光施設事業1事業、宅地造成事業5事業の計15事業が実質的な赤字を生じている。

第14表 法非適用企業の決算状況の推移

							対前年度比較	
	項目	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	B-A(C)	C/A
収益的収支	総 収 益 (a)	21, 014, 338	4, 161, 294	4, 419, 210	3, 103, 780	4, 545, 194	1, 441, 414	46. 4
	営業収益 (b)	10, 820, 745	2, 036, 156	2, 200, 897	1, 406, 285	3, 251, 884	1, 845, 599	131. 2
	うち料金収入	9, 277, 153	2, 031, 848	2, 080, 696	1, 277, 752	3, 122, 732	1, 844, 980	144. 4
	国庫県補助金	64, 383	21, 968	20, 915	9, 053	_	▲ 9,053	▲ 100.0
	他会計繰入金	11, 290, 637	2, 032, 873	2, 087, 985	1, 637, 941	1, 135, 457	▲ 502, 484	▲ 30.7
	総 費 用 (c)	10, 826, 733	1, 894, 868	1, 840, 164	1, 537, 238	1, 142, 351	▲ 394, 887	▲ 25. 7
	営業費用	7, 980, 949	1, 517, 155	1, 482, 645	1, 260, 590	962, 725	▲ 297, 865	▲ 23.6
	うち職員給与費	893, 951	158, 480	175, 358	147, 690	126, 608	▲ 21,082	▲ 14. 3
	支払利息	2, 667, 905	349, 731	325, 113	241, 634	168, 426	▲ 73, 208	▲ 30.3
	収 支 差 引	10, 187, 605	2, 266, 426	2, 579, 046	1, 566, 542	3, 402, 843	1, 836, 301	117. 2
資本的収支	資本的収入	10, 766, 858	2, 395, 059	4, 042, 708	4, 760, 647	4, 927, 863	167, 216	3. 5
	地方債	5, 438, 100	1, 335, 100	2, 980, 600	3, 725, 100	3, 135, 300	▲ 589, 800	▲ 15.8
	国庫県補助金	2, 249, 007	269, 170	278, 629	398, 485	652, 336	253, 851	63. 7
	他会計繰入金	2, 716, 657	697, 384	702, 291	577, 799	1, 066, 218	488, 419	84. 5
	資本的支出	20, 225, 769	4, 384, 922	6, 770, 374	6, 342, 874	7, 753, 427	1, 410, 553	22. 2
	建設改良費	7, 137, 684	2, 207, 742	3, 704, 222	4, 454, 723	4, 149, 733	▲ 304, 990	▲ 6.8
	地方債償還金 (d)	12, 916, 438	1, 909, 442	2, 580, 953	1, 738, 615	2, 645, 239	906, 624	52. 1
	収支差引	▲ 9, 458, 911	▲ 1, 989, 863	▲ 2, 727, 666	▲ 1,582,227	▲ 2,825,564	▲ 1, 243, 337	▲ 78.6
実質収支		1, 935, 776	717, 752	449, 092	407, 009	772, 273	365, 264	89. 7
黒字		1, 945, 966	717, 752	449, 092	407, 009	772, 273	365, 264	89. 7
赤字 (△) (e)		10, 190	_	_	_	_	_	_
収益的収支比率 (a)/(c)+(d)		88. 5	109. 4	100.0	94. 7	120.0	25. 3	_
赤字比率 (e)/(b)		0. 1	_	_	_	_	_	_
総 事 業 数		60	34	36	32	27	▲ 5	▲ 15.6
収益的収支で赤字の事業数		4	4	4	1	4	3	300.0
実質	質収支で赤字の事業数	1	_	_	_	_	_	_

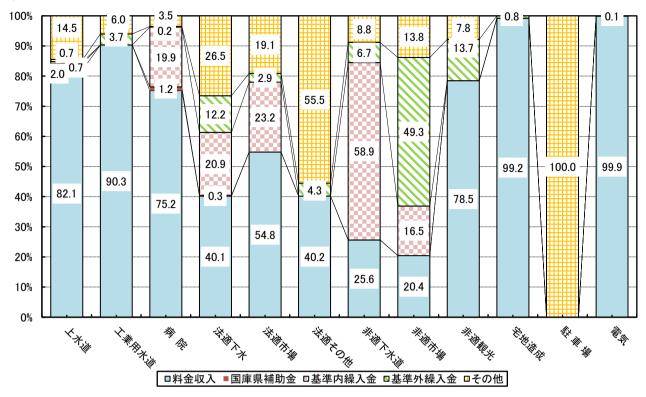
⁽注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第15表 法非適用企業の事業別決算状況

	項目	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	電気	合計
	総 収 益 (a)	1, 630, 871	32, 560	182, 989	2, 518, 814	124, 375	55, 585	4, 545, 194
	営業収益 (b)	420, 781	6, 658	145, 449	2, 499, 105	124, 369	55, 522	3, 251, 884
収	うち料金収入	417, 772	6, 658	143, 685	2, 499, 095		55, 522	3, 122, 732
益	国庫県補助金							
的	他会計繰入金	1, 070, 153	21, 412	25, 000	18, 892			1, 135, 457
収	総 費 用 (c)	725, 497	33, 747	174, 919	45, 626	112, 021	50, 541	1, 142, 351
支	営業費用	555, 608	33, 404	171, 456	44, 069	108, 026	50, 162	962, 725
	うち職員給与費	59, 942		50, 746	15, 920			126, 608
	支払利息	166, 141	343	385	1, 557			168, 426
	収支差引	905, 374	▲ 1, 187	8, 070	2, 473, 188	12, 354	5, 044	3, 402, 843
	資本的収入	1, 523, 012	8, 907	81, 115	3, 314, 819		10	4, 927, 863
資	地方債	649, 300		63, 700	2, 422, 300			3, 135, 300
本	国庫県補助金	642, 565			9, 771			652, 336
的	他会計繰入金	184, 511	8, 907	4, 000	868, 800			1, 066, 218
収	資本的支出	1, 922, 749	10, 194	91, 956	5, 714, 399	14, 119	10	7, 753, 427
支	建設改良費	1, 038, 350	1, 287	79, 662	3, 019, 149	11, 285		4, 149, 733
	地方債償還金 (d)	872, 208	8, 907	12, 294	1, 751, 830			2, 645, 239
	収支差引	▲ 399, 737	▲ 1, 287	▲ 10,841	▲ 2, 399, 580	▲ 14, 119		▲ 2, 825, 564
実	質収支	707, 556	6, 513	10, 560	41, 646	954	5, 044	772, 273
黒字		707, 556	6, 513	10, 560	41, 646	954	5, 044	772, 273
赤 字 (△) (e)								
収益	的収支比率 (a)/(c)+(d)	102. 1	76. 3	97. 7	140. 1	111.0	110.0	120.0
赤字	:比率 (e)/(b)							
総	事 業 数	12	3	2	8	1	1	27
収益的収支で赤字の事業数			2		2			4
実質収支で赤字の事業数								
基準外他会計繰入金(収益的)		109, 301	16, 053	25, 000	18, 892			169, 246
基準外他会計繰入金(資本的)		149, 237	4, 453	4, 000	868, 800			1, 026, 490
基準外他会計繰入金(計)		258, 538	20, 506	29, 000	887, 692			1, 195, 736
" 控除後の収益的収支		796, 073	▲ 17, 240	▲ 16, 930	2, 454, 296	12, 354	5, 044	3, 233, 597
" 控除後の資本的収支		▲ 548, 974	▲ 5,740	▲ 14, 841	▲ 3, 268, 380	▲ 14, 119		▲ 3, 852, 054
" 控除後の実質収支		449, 018	▲ 13, 993	▲ 18, 440	▲ 846, 046	954	5, 044	▲ 423, 463

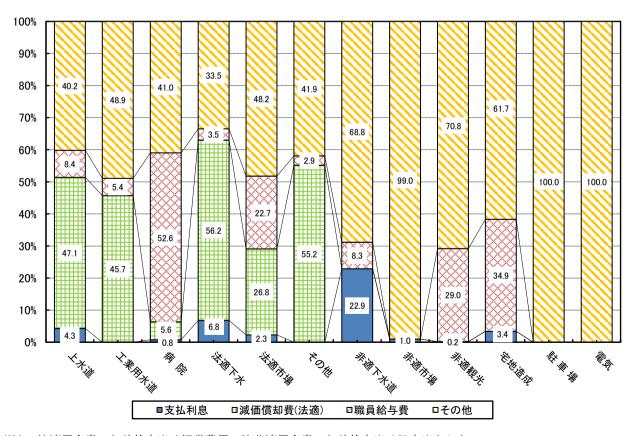
⁽注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第10図 収益的収入の構成割合



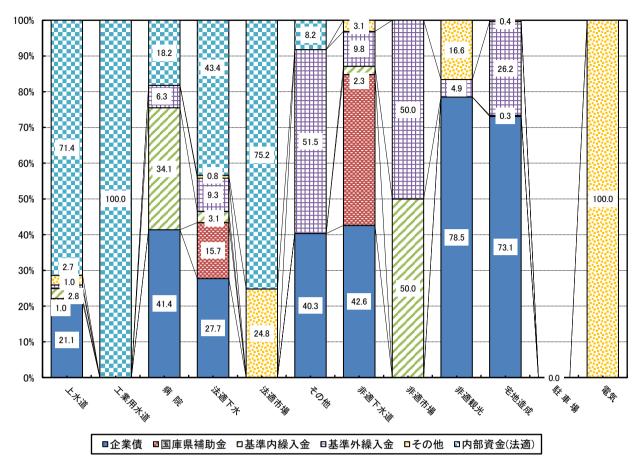
(注) 法適用企業の収益的収入は経常収益、法非適用企業の収益的収入は総収益とした。

第11図 収益的支出の構成割合



(注) 法適用企業の収益的支出は経常費用、法非適用企業の収益的支出は総支出とした。

第12図 資本的収入の構成割合



第13図 資本的支出の構成割合

